

くしお

平成28年 10月臨時会
平成28年 12月定例会



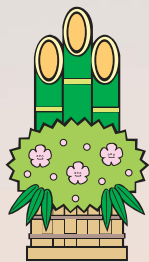
議会だより No.43

ケーブルテレビでは議会の生放送・再放送に加え、議会の紹介コーナーも



「どんど焼き」にて1年間の無病息災を（1月15日、加茂神舎境内）

- 2P 平成 28 年度一般会計補正予算 3 億円余を追加し総額 129 億円余に
- 4P 木造住宅耐震化の補助金追加
- 8P 暴力団排除条例の関係条例も整備
- 9P 来年度臨時福祉給付金 1 人 1 万 5 千円
- 13P 町政を問う！ 9 議員が一般質問を
- 22P 「あったかふれあいセンターさが」新たに佐賀総合センター内に開設、町内 4 カ所に



新年のご挨拶



黒潮町議会議長
矢野 昭三

謹んで初春のお慶びを申し上げます。

町民の皆様におかれましては、穏やかな新年をお迎えのことと存じます。また、平素より議会に対しまして、格別なご理解とご協力を賜り、衷心より深く感謝申し上げます。

さて、昨年は熊本で震度7の揺れを2回も観測される地震が発生し、大変大きな被害をもたらしました。また、町内においても、9月の台風16号による猛烈な雨の影響で河川が氾濫し、橋や道路及び農地が冠水するなど、生活環境に多大の打撃を受けました。

議会としても、こうした自然災害に対して、早急に対策が講じられるよう強く働きかけをして参りました。

一方、11月上旬には、全町あげての地区防災計画シンポジウム及び夜間避難訓練が

実施され、下旬には「世界津波の日」高校生サミットが世界レベルでの開催となり、国内外から注目される中、成功裏に終えることができました。

これらの経験を十分にいかし、防災対策につきましては、引き続き町民の皆様と共により一層推進して参りたいと考えております。

新年を迎え、町政に関するさまざまな課題の解決に向け、皆様からのご意見をしっかりと受け止め、徹底した議論を重ねると共に、誠心誠意尽くして参りたいと存じますので、ご指導、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして、幸せで実り多い良き年となりますことを心よりご祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成28年 12月定例会

12月1日から8日まで開催。19議案と議員提出議案2件が提出され、全議案が可決・承認された。



新庁舎建設工事現場（中央部近が予定地）の現況。中央奥側には井の岬が望める（1月4日撮影）

平成28年度黒潮町一般会計補正予算
ふるさと納税、台風災害対応など
3億円余を追加し総額129億円余に

●平成28年度一般会計補正予算

■ふるさと納税寄付金

8千万円

3億4553万円を追加し、歳入歳出総額を129億6472万円とするもの。

現在の寄付金額が約5700件、6900万円ほどで、12月の集中的な伸びも含めて、総額1億8千万円を見積もったことによるもの。

可決（全員）

主な補正

歳入

■不動産売却収入の土地建物売却収入

9111万円

王迎団地、及び白石団地の土地の売買によるもの。

売地

1

8,534,790円/86.21坪

黒潮町役場総務課総務係
0880-43-2111



海に近い高台にある王迎団地
左上には「幡多青少年の家」が

歳出

ふるさと納税関連を 実績により追加

■ふるさと納税寄付金関連

6972万円

- ・謝礼費用 5600万円
- ・5千円の寄付1万6千件を見込み、その半分の2500円の返礼品などを計上。
- ・代行委託料 1123万円
- ・礼状発送手数料 163万円
- ・クレジット納付事務手数料 86万円



ぼんかん

カツオセット



カツオ



イセエビ



缶詰セット



～ 返礼品で活躍中の品々（一例）～



文旦



シフォンケーキ

■移住者受け入れの空き家対策費用 4500万円

地方創生交付金及び空き家対策総合支援事業補助金を活用し、中間保有住宅の設計管理委託500万円と改修工事費4千万円を追加。

この制度は、空き家を町が定めた賃料により長期で借り上げ、改修後、移住者に借りて頂いて、その家賃を改修費用に充てるもので、1件800万円の5件分を計上。



台風16号により被災したビニールハウス

台風16号災害に 対応して

以下の2件は、台風16号災害に伴う農業用機械約10件、及び被覆資材約40数件の被災に対応するもの。

■被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金 1008万円

■ハウス整備事業補助金 300万円

木造住宅耐震補助事業は大きく分けて3つ！

木造住宅耐震化の補助金追加

■木造住宅耐震改修工事費補助金 2860万円
1件当たり110万円を限度に26戸分追加。

■木造住宅耐震改修設計費補助金 570万円
1件当たり30万円を19戸分追加。

まずは 耐震診断

-お住まいを知ることから-

対象:昭和56年以前に建てられた木造住宅

※構造によっては対象外となる場合があります

費用:無料

概要:登録診断士を派遣します



つぎに 耐震設計

-お住まいの補強を考えましょう-

対象:上記の耐震診断を終えたもののうち、補強等が必要と判断されたもの(診断ソフトで評点1.0未満のもの)

補助額:最大30万円(平成27年度から金額アップ)

概要:登録設計者に耐震補強の設計をしてもらいましょう



さいごに 耐震工事

-設計した内容で工事をする-

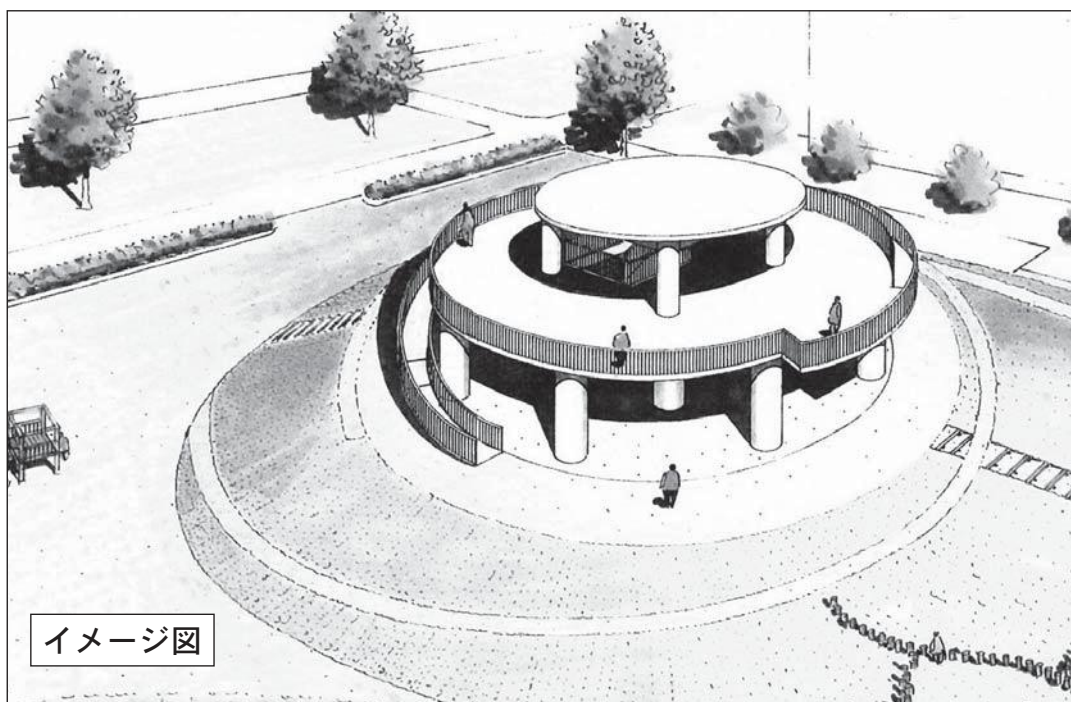
対象:上記の耐震設計を終えたもの

補助額:最大110万円(平成28年度から金額アップ)

概要:登録工務店等、または登録設計者と連携した工務店等に工事をしてもらいましょう



【黒潮町のチラシ「木造住宅耐震補助事業について」より抜粋】



イメージ図

ふるさと総合センター西側へ設置予定の展望台(津波避難施設)

■土佐西南大規模公園県工事負担金 2380万円
高知県により、ふるさと総合センター西側に設置予定の津波避難場所となる展望台の整備、及び土佐西南大規模公園の体育館の屋根の修繕に対応する町負担金。

臨時福祉給付金(経済対策分)のお知らせ

消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、所得の低い方に対して暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給します。

【支給対象者】 次のどちらの要件も満たした方です。

- 平成28年1月1日時点で、黒潮町に住民票のある方
- 平成28年度分の住民税(均等割)が課税されていない方。
ただし次の場合などは対象外です。
 - ・課税者に扶養されている場合
 - ・課税者の事業専従者になっている場合
 - ・生活保護制度の被保護者となっている場合

【支給額】 支給対象者1人につき1万5千円(1回限り)

■保育所臨時職員賃金

2320万円

途中入所児童の増により、大きな追加額となった。

■人事管理費 1600万円

臨時職員の増による社会保険料などの臨時職員負担金の追加。

■臨時福祉給付金の支給に係る経費 6216万円

臨時福祉給付金1人1万5千円の3700人分の5550万円と関連経費の追加。

■修繕料 591万円

衛生センターのし尿予備貯留槽のポンプ修繕など、定期修繕以外の修繕が多く発生したことによるもの。

■田野浦、出口の避難道整備費 462万円

■農業基盤整備促進事業工事 200万円

国の補正予算対応によるもので、出口のため池改修と、ヤモウチ団地の舗装に対するもの。

■黒潮町史編纂業務委託費 374万円

防災の取り組み状況の追加と、佐賀の漁業に関する編集内容の増に対応するもの。

平成28年度 特別会計補正予算

人事院勧告による給与制度の改正、及び人事異動などによる補正5件

●給与等集中処理特別会計補正予算

1594万円を減額し、歳入歳出総額を15億2745万円とするもの。 可決(全員)

●国民健康保険事業特別会計補正予算

150万円を減額し、歳入歳出総額を25億6688万円とするもの。 可決(全員)

●介護保険事業特別会計補正予算

254万円を増額し、歳入歳出総額を17億655万円とするもの。
加えて、来年度策定予定のニーズ調査関連の委託料、事務処理システムの改修費用、併せて、研修費用を計上したもの。 可決(全員)

●介護サービス事業特別会計補正予算

187万円を増額し、歳入歳出総額を1727万円とするもの。 可決(全員)

●黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算

5万円を減額し、歳入歳出総額を8328万円とするもの。 可決(全員)

●水道事業特別会計補正予算

429万円を減額し、歳入歳出総額を2億5582万円とするもの。維持管理費である修繕料の追加と人事院勧告による給与制度の改正、及び人事異動などによる人件費の調整を行うもの。 可決(全員)

以下の2件は、これまで普通交付税で措置されていたが、今回、算定基準に経営戦略の策定が要件とされ、繰出基準の2分の1は特別交付税で措置されることになり、経営戦略経費を追加するもの。

●農業集落排水事業特別会計補正予算

75万円を増額し、歳入歳出総額を3824万円とするもの。 可決(全員)

●漁業集落排水事業特別会計補正予算

75万円を増額し、歳入歳出総額を619万円とするもの。 可決(全員)

条例の一部改正8件 制定1件

主に人事院勧告による 条例改正

●一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告により国家公務員の給与表が改正されたことに伴い、職員の給与に関する条例の一部を改正し、平成28年4月1日より実施することとするもの。 可決(全員)

Q 藤本 岩義議員

今改正により、黒潮町の職員の給与は、平均でどれぐら上がるのか。

A 森田 総務課長

行政職の平均給与月額は、29万9387円から32万1023円になる。

●職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

人事院勧告により国家公務

員の一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律が一部改正されたことに伴い、改正内容に準じて、子の範囲の拡大、介護休暇の分割、及び介護時間の新設を行うもの。 可決(全員)

●職員の育児休業等に関する条例の一部改正

国家公務員の給与法の一部改正の法律の公布に伴う人事院規則の改正、及び地方公務員の育児休業等に関する法律が一部改正されたことに伴い、改正内容に準じて、子の範囲の拡大、及び部分休業の承認について介護時間の追加を行うもの。 可決(全員)

●国民健康保険拳ノ川診療所に勤務する医師の給与に関する条例の一部改正

国家公務員の給与法の一部改正の法律の公布に伴う人事院規則の改正により、医師の給与条例を一部改正するもの。 可決(全員)

●一般職の職員の旅費に関する条例の一部改正

特殊旅費の転居料の額を実費額から路程等に応じた定額に改正すると共に、転居料の額の規定を国家公務員等の旅費に関する法律に倣い、規定を追加するもの。 可決(全員)

●企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正

雇用保険法等の一部を改正する法律が平成28年3月31日に交付され、一部を除き平成29年1月1日から施行される

ことに伴うもので、65歳以降、新たに雇用される者を雇用保険の適用の対象としたもの。 可決(全員)

●黒潮町税条例の一部改正

所得税法等の一部改正により、所得税法等の一部を改正する法律の一部の施行期日とする政令が平成28年7月1日に公布され、平成29年1月1日から施行されることにより、町税条例の一部を改正するもの。 可決(全員)

●国民健康保険税条例の一部改正

所得税法等の一部改正により、所得税法等の一部を改正する法律の一部の施行期日とする政令が平成28年7月1日に公布され、平成29年1月1日から施行されることにより、町国民健康保険税条例の一部を改正するもの。 可決(全員)

●暴力団排除条例の一部を改正する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

黒潮町暴力団排除条例の一部を改正する条例が平成28年9月21日から施行されたことに伴い、暴力団員等の定義を追加し、関係の条文を整備するもの。 可決(全員)

Q 藤本 岩義議員

前回の9月定例会で関連の条例が改正された時に、通常は合わせてやるべきと思う。施行日が公布前から施行するということになってくるが、矛盾はないのか。

A 森田 総務課長

前回の暴力団排除条例の改正は、9月21日に施行された。今回提案の条例については、前例もなかったため、この議会で整理をして提案した。今回についても公布の日ということで、合わせて行うようにしたい。



常駐医師が待たれる拳ノ川診療所

町道の認定3路線

●黒潮町道の路線認定

農村地域防災減災事業により整備予定のツノ山線、飯積打越線、南ナライバ線の3路線を町道に認定することについて、議会の議決を求めるもの。

可決(全員)

ツノ山線(下田の口)



県道中村下田の口線(右)から避難場所のコウジンさん(上)までの区間



飯積打越線(田野浦)



より高い町道(上側)へのショートカットを(矢印の先は同じ住宅)



南ナライバ線(出口)



県道中村下田の口線(右)から避難場所予定地(上...右写真の矢印先までの区間



議員提出議案

●保育予算を大幅増額し、安心できる保育の実現を求める意見書



提出議員
奥本哲也
賛成議員
小永正裕

趣旨 子ども・子育て支援制度は、すべての子ども、子育て、家庭を対象に、安心して保育の質、量の拡充を目的としている。そのためには、保育施設等の整備、及び運営の基準を改善すること、保育士の処遇改善と配置基準の改善による増員、保護者負担の軽減などを進める必要がある。

国会並びに政府においては、子どもの安全の確保と、保育の質、量の拡充のため、保育予算の大幅増額と安心した財源の確保を要望する。

提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣、衆参各議長。
可決(全員)

●地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書



提出議員
小永正裕
賛成議員
山崎正男
宮地葉子
池内弘道

趣旨 地方分権時代を迎え、地方公共団体の自主性・自立性の高まりが求められる中、地方議会の役割と責任が格段に重くなっており、議員の活動もより積極的な活動が求められている。

しかし、町村では議員への立候補者が減少し、無投票当選者が増加するなど、住民の関心の低下や議員のなり手不足が大きな問題となっている。こうした中、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の年金制度を時代にあわしいものにするための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣、衆参各議長。
可決(全員)

委員会のごうき

総務 教育

常任委員会

暴力団排除条例の

関係条例も整備



委員長 山崎 正男

ることです。

●平成28年度一般会計 補正予算

歳入

■国庫支出金

地方創生交付金	1億708万円
臨時福祉給付金	6276万円
農業費補助金	864万円
住宅費補助金	3400万円
消費税補助金	639万円
を計上しています。	

●黒潮町暴力団排除条例の一部を改正する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定
9月定例会で議決された条例改正に伴い、暴力団等に関する文言改正の必要性から他の関係条例の一部を改正する条例を、今回まとめて整備するものです。なお、漏れがないかとの意見もあり、精査す

■県支出金

1億9873万円
主に児童福祉費で、保育所高台移転補助金1億8459万円と消費税の住宅耐震化補助金1030万円などです。

■寄付金

8千万円

ふるさと納税関係が主で、ふるさとチョイスによる返礼品が好評です。これについて、商工会を巻き込んだ施策はどうかという意見がありました。



お造りセット



菜園セット

返礼品の一例(上2枚)



佐賀 白石地区の住宅建築状況

■財産収入

9264万円
王迎団地の売却収入が1960万円、白石団地が664

4万円。太陽光発電配当金153万円等です。

歳出

■教育費 減額1096万円

一般管理費 6972万円
ふるさと納税関係は報償費5600万円と役務費249万円、委託料1123万円等です。

■企画費 4500万円

町が借り上げた空き家住宅の設計管理と改修工事費です。空き家を10年間借用して、改修した上で、移住者に賃貸するものです。今回5件を予算化しています。

■民生費 児童福祉施設費 2893万円

主に臨時賃金2320万円と需用費100万円の補正です。入所園児の増加で、保育士が不足し、当初の20人から37人へ増やすものです。

■消防費 3692万円

主に木造住宅耐震診断委託料100件、耐震改修補助金26件、耐震改修設計補助金19件分を計上しています。

産業 建設 厚生

常任委員会

来年度臨時福祉給付金

1人1万5千円



委員長 池内 弘道
いけうち ひろみち

●平成28年度一般会計補正予算

■補助交付金 5550万円

国の補正による来年度から始まる臨時福祉給付金、一人15000円の3700人分の予算が組まれました。

■総務費 7410万円

ふるさと納税寄付金を1億8千万円見込んでいる人件費を除いて町の収支は2300万円程度と試算している。

委員からは、少し経費が掛かり過ぎではないか。また、代行委託に町内業者を活用していく考えはないか、と意見

が出ました。より町内に利益還元できるように、他町村を参考にして進めているそうです。

返礼品は、カツオのたたきや柑橘類が人気だそうです。



天日塩

シイラアヒージョの缶詰

せとか



～返礼品で活躍中の品々（一例）～

■農業基盤整備促進事業工事費 200万円

台風16号によるハウス、及び被覆材被害の補助金や、国の補正による農村地域防災減災事業による避難道整備、出口のため池、ヤモウジ団地の舗装工事予算が組まれました。



ヤモウジ団地の農道舗装工事の前（上）と後（右）

■商工費 2380万円

ふるさと総合センターとネストウエストガーデンとの間に、県が整備する津波避難施設を兼ねた展望台建設費1億8千万円と、西南大規模公園体育館の屋根の整備費1億6千万円。これら費用の7%が町負担分です。

■漁港施設維持費 70万円

県の補助を受けて、津波の2次被害防止のため、入野漁港の所有者不明の沈没船4隻の処理費用です。

■し尿処理費 590万円

衛生センターの予備貯留槽のポンプ等の修繕で、定期的な補修もしているが不定期の修繕も必要になっているそうです。

■債務負担行為補正 4468万円

園芸用ハウス整備事業補助金は、新規就農ハウス（にら、いちご、キュウリ）3軒分の債務負担を行うものです。



津波避難施設兼展望台の設置場所（ふるさと総合センター西側）

平成28年度

特別会計補正予算

●介護保険特別会補正予算 549万円

来年度、第7期の事業計画の策定に伴うニーズ調査の委託料と介護保険法改定に伴うシステム改修の委託料です。

第7期の事業計画策定にニーズ調査を反映させるため二つを併せて行う必要があるため債務負担行為も行います。委託先はプロポーザルで選定するそうです。

●国民健康保険直診特別会補正予算 135万円

拳ノ川診療所が、6月より幡多希望の家の山本先生により金曜日の診療を行ってもらっているための予算です。これにより診療日は、月、火、木、金曜日になり、一日増えます。

●農業集落排水事業特別会補正予算 75万円

●漁業集落排水事業特別会補正予算 75万円

前2つの特別会計は、交付税の算定基準に経営戦略の策定が要件になったことによる委託料が組まれました。地域の健全な水循環の実現、生活環境の向上、処理水の水質汚濁の防止、処理水の再利用、及び汚泥の還元など、地域の特性を生かした環境への付加の少ない環境型社会の構築が狙いだそうです。

●水道事業特別会補正予算 545万円

各給水地の漏水対策等の修繕費や、消火栓7基の設置工事を行うための予算です。

●町道の路線認定

下田の口、田野浦、出口に整備する避難道を整備後、町道として拡幅工事等を行うために認定するものです。

臨時会

10月24日

【専決処分の承認】

台風16号被害への 対応

●平成28年度一般会計 補正予算

1億9256万円を追加し、歳入歳出総額を126億1919万円とするもの。

台風災害への対応に、特に緊急を要したため、専決処分したもの。
承認(全員)

■公共災害復旧事業工事費

1億2600万円

■公共災害復旧事業測量設計 委託費

900万円

前記2件は、橋梁1件、町道の崩壊32件、路面関係4件、水路3件、河川の護岸欠壊34件の復旧への対応。



町道王無線法面の土砂くずれ（上川口地区）



為の川に架かるミノコシ橋の崩落（上川口浦地区）



路肩崩壊などによる水田への土砂の流入が（共に伊田郷地区）

■農地・農業用施設災害復旧
工事費 1800万円
田や畑の復旧に900万円、農道や用排水路の復旧に900万円。



がけくずれの一例（御坊畑地区）

■がけくずれ住家防災対策事業工事費 1400万円
御坊畑、蜷川、小川地区の4カ所の住宅裏の崩壊への対応。

■災害復旧補助金 1千万円
農地災害復旧補助金は1件20万円を20カ所の400万円、農業用施設災害復旧補助金は1件30万円を20カ所の600万円を見込み計上。

■がけくずれ測量設計委託費

428万円

横浜地区の裏山斜面崩壊に対応するための測量、及び地質調査。

Q 藤本 岩義議員

横浜地区の上側の亀裂は以前から指摘をしていたが、その部分が開いたのか。

A 松田 副町長



以前から表面崩壊的な亀裂があり、業者がその水の飽和状態等を調べる機械を据えていた経過があるが、その場所かの確認は出来ていない。しかし、実際に表層崩壊もあり、県の治山担当にも来て頂き、治山での対応を協議中で、そのための地質調査と測量の委託費。

■道路橋梁修繕料

500万円

町道の崩壊34件、路面流出4件、水路関係16件、河川の護岸決壊1件への対応。

■林道工事請負費

390万円

上川口線、小川線の道路崩壊などの復旧。



大量の土石が（上川口線）

■林道維持補修費

150万円

黒の瀬線、馬地線など7路線22カ所の崩土撤去、及び倒木の除去など。

■町道維持管理工事費

75万円

大和田地区の堆積土の除去。



橋の崩落（小川線）



倒木と土石が（上川口線）

●防災拠点施設1号調整池整備工事の請負契約の第2回変更契約の締結

現場施工を行った結果、第1回変更時にボーリング調査の岩盤線を基に地盤改良計画としていたが、主に両側山裾の岩盤線が計画より高い位置にあったために地盤改良の数値が減となり、1219万円の減額となったもの。

○請負金額

変更前	1億2184万円
変更後	1億964万円
可決（全員）	

Q 森 治史議員

この減額は、何回も工事の増額は出来ないのか、若干、予算の上積みしていたのか。

A 金子 まちづくり課長



6月議会で第1回の変更をした時、調整池関係のボーリング調査2カ所の推定岩盤線に対し、約50cmほど深い位置で地盤改良の位置を定め、各数量を出していた。工事の結果、岩盤点が高く数量減となった。



山側の防災広場より完成した1号調整池（矢印）を望む
池の右上が庁舎建設場所。奥側には入野松原が

町政を問う!!

9 議員が質問・提案を

学校教育

いじめ・不登校の課題は

町独自の取り組みが不可欠



議員 哲也 徳本

うと共に保護者に連絡をとる。

全教職員が情報を共有し、再発防止を図っている。

人権教育をはじめ学級活動を通して、人権意識を培っていく人間関係づくりを行っている。

現在のいじめは目につきに

問 全国でいじめの件数が、22万件という驚異的な数字が発表されたが、町のいじめの実態と取り組み課題について問う。

答 坂本教育長

いじめは、全国的な問題になっている。本町のいじめの実態は、平成27年度、中学校が1件、小学校が8件となっている。いじめを受けた側の対応は、まず実態調査をし、児童生徒に対し聞き取り調査を行う。それを基に指導を行

くく、SNSによるものなど問題への対策が課題である。一見、解決したかのような事案も再発することがあり、注意深く見守っていく必要がある。アンケート調査の実施や生徒からの申し出を注視し、早期発見に取り組む。

問 不登校の割合が、高知県は全国1位というが町の取り組みは。

答 坂本教育長

児童生徒の自己有用感、自

尊感情を育む教科指導や学級、学校生活を通しての人間関係作りが重要だと思っている。そして、アンケートによる実態把握が大事だと思っている。また、家庭との連携や、スクールソーシャルワーカーの役割が非常に重要になってくる。教職員も多忙ということとで家庭、学校、関係機関へのつなぎ役などの役割を担っているスクールソーシャルワーカーを国もこれから増員する方向だ。

教育行政

教育研究所の

役割は

教育の充実に

目的に

問 教育研究所の役割とは、どのような研究をし、どういった報告をしているのか。また、ホームページの更新はしているか。

答 坂本教育長

研究所は、平成18年度に設置。研究員として県から派遣

1名、平成26年度からは非常勤の所長1名の2名体制となり、教育の充実、向上を目的に専門的な業務を行っている。

学校、教職員に対して調査報告、情報発信を主として、学力調査、生活実態アンケートなどの集計の分析を行い、教員の研修会で報告している。また、防災教育に関する研究活動も行っている。

今後は、学校、保護者、研究所の三者一体の研究発表も要望があれば検討したい。

議員指摘のホームページは平成26年3月から更新していない。リニューアルするため、各関係機関と協議を進めていく。



津波サミット

評価と今後の課題は

成功裏の宣言文を防災に

問 11月25、26日開催の「世界津波の日高校生サミットin黒潮」は多くの住民や、関係者等の協力で成功裏に閉幕したと思うが、取り組みも含めどう評価し今後の課題を明確にし、取り組んでいくか。

また、世界で初めてのサミットを経験した黒潮町のレガシー（遺産）として体験や記録を冊子に残す考えはないか。

答 大西町長

本サミットは、防災の知見と地震津波の脅威を伝え、必

要な防災、減災、迅速な復旧復興、国際連携に資する施策を総合的かつ計画的に実行することで国民の生命等を守り生活や、経済への影響を最小化できる将来のリーダーの育成を目的に開催された。この間、町民、関係者、職員の協力があって目的を達成し成功裏に終わった。多様な価値観や考え方があの中、一つの宣言文にまとめ発信した意義は大きい。

今後サミットで交わされた

議論の全体を把握し防災に生かしていく。黒潮町のレガシーとして記録等はしっかりと残す。

*写真は総会会場の全景

海外29ヶ国61校246名、引率38名。国内37校113名引率47名が参加。



議員 藤本 岩義

ふじもと



職員労務管理

過重労働になつていないか

安全衛生委員
会で協議する

問 今年も一般会計だけで129億6千万円あまりの予算が組まれ、多くの事業等で職員に相当無理があったのではないか。国からも「働き方改革」が言われている。出退勤のデータやストレスチェックを元に安全衛生委員会で協議し、過重労働とかで問題が発生しないようにしているか。

答 松田副町長

防災対策や創生事業等で職員に負担をかけている。出退勤のデータや時間外は所属長が管理システムを使い適時照会し対応している。心理療法士によるメンタル対応も月1回行いメンタル不全を未然防止に努めている。衛生管理者も含め指摘を受けた事項を、今後、安全衛生委員会で協議し、方向性を取りまとめた。

財産の管理

町有地の

未登記は

時間を頂き
検討する

問 財務規則では土地を買収したときは登記完了後に代金を支払うことになっているが諸事情によってその処理がなされていない。また、寄贈された土地もそのままの状態がある。住民に迷惑をかけているので対策をすべきでは。

答 森田総務課長

未登記の土地は38筆ある。また、昭和の時代寄贈等で拡張した町道では相当数が未登記である。

合併後要領で登記前に支払った土地は37筆34247㎡、その後、登記完了は29筆残り8筆ある。現在3名の嘱託で対応しているが、今後は地籍調査と連動し登記を進めるとともに、対策について少し時間をいただいで検討したい。

一定の負担で自宅前収集を

負担金設定はしていない



もり しろ 議員

ゴミ出しが困難な住民の増加は確実だ。その問題に対応する仕組みづくりとして、町が集落、NPO等地域の支援団体への補助金を支給する方法により、現在行われている地域の方々の支え合いを支援するコミュニティ支援型の制度化に取り組むことを検討している。内容として、家庭ゴミは玄関先から、粗大ゴミは家の中から収集場へと考えている。補助金の額も積算してないので具体的には言えないが、今のところ支援対象世帯への負担金徴収の設定はしていない。

問 高齢者から、場所が自宅近くでもゴミ出しが大変なので、一定の負担がかかっても良いから自宅への収集をとの声を聞く。希望される方たちを会員とする組織を町が作り、実際の収集作業はシルバー人材センター等へ委託することで、こういった方たちのゴミ問題が解消されると思う。一日も早い組織化を進めるべきではないか。

答 藤本住民課長

今後、高齢化が進むにつれ

問 全国で高齢者の運転による不幸な人身事故が相次いで起こっていることで本人、親族による運転免許証の返納が増えたと聞く。返納された高齢の独り暮らしの方よりタク

シー利用への補助金制度をとの声がある。例えば四万十市の福祉タクシーチケットは年間1万3200円(400円×33枚)を支給している。一定の期間を決め、町でもこのような取り組みが必要と思う。タクシー会社のない佐賀地域は通院、買物に四十町の会社を利用可能な制度を作れば住民間の不公平感が生じることはなくなると思う。自主返納者へのタクシーチケット導入をすべきではないか。

答 大西町長

自主返納の高齢者の方への補助制度として、近隣市町村では一生涯使用できる運転経歴証明書の発行手数料千円を助成しており、町も平成29年度からの助成を検討している。証明書の提示によりくろしお鉄道窪川く宿毛間の普通運賃、西南交通の路線運賃(高速バス除く)は約半額、町内のタクシー事業者は既に10%の割引を実施している。少額の助成だが本人、周りの安全を考えれば住民の方は受け入れ



2016.12.17

高齢者が使用する軽トラック

てくれると思う。買い物、通院に少々不便な方の移動手段の確保にはデマンドバス化で、バス停までへの移動が難儀な方は自宅前まで行くとか、その取り組みとして全線の低廉化、あったかふれあいセンターを核とした新たな福祉ネットワーク構想で町内全域はカバーできるように地域

【その他の質問】

※町道管理について
※排水路について

水産業対策

当初予算編成への方針は

操業支援や漁場づくりを

問 漁業者の一人ひとりの意欲を高め、やりがいのある漁業を目指すために、平成29年度当初予算編成に向けて、水産業振興の方針や新規事業等への取り組みを聞く。

を検討している。

問 陸上における漁業用施設は整備されてきた。

物の見方を陸から沖へ転換し、資源管理型漁業としての並型・中層魚礁の設置は計画できないか。

答 尾崎海洋森林課長

今後の水産業についての、事業計画書を策定中。新規漁業者の確保では、安定した漁業収入対策として漁獲量を向上させるために、効率化を図る操業資金の支援や新たな漁場づくりなどの施策と予算化

答 大西町長

魚礁の漁獲効果は高いと認識しているが、県の方ではなかなか厳しい判断をしている。

最も効果的な配置は、今の魚礁群をいったん機能回復させて、その上に設置する方がより効果が高いと認識している。

多額の予算も必要とするが、町も一定の負担を覚悟して、国と新たな制度設計を協議する。

問 イセエビ建網漁に町内で約80人の方が従事している。今年はイセエビの単価も1キロ当たり5千円超もしており、漁民の方も期待感を持っている。

築いそ（投石）事業は、新規に投入した物でも即効性があり、一定の生産額に結びつくことから、計画的な実施はできないか。

答 尾崎海洋森林課長

新規漁業者を確保する手段として、終年操業ができる環境づくりと漁期、魚種に対応した複合漁法が行える漁場の確保が必要となっている。その一つとして、築いそによる新たな漁場づくりを考えている。

問 土佐湾沖合には、黒潮ブイ15基が設置されている。

近年における漁獲高の実績は、沖合に更新（移動）した黒潮ブイに事業効果が見込まれる。

沖合に更新するよう要望できないか。

答 尾崎海洋森林課長

平成32・33年度に2基の更新が計画されているので、引き続き要望していく。

問 県の担い手育成団体支援事業によると、19トン型や近海カツオ漁船への就労支援や担い手の育成が可能と思われる。

優秀な乗組員を養成するためにも、関係団体との組織づくりはできないか。

答 尾崎海洋森林課長

新規漁業者の施策として対応できると思う。ただ、19トン型・近海カツオ漁船では、技術に熟練された方が、特に必要とされ、船主等のアドバイスを受けながら検討する。

【その他の質問】

※上分地区の信号機等設置について

※高齢者免許返納サポート制度について



なかじま いちろう
中島 一郎 議員



カツオー本釣り漁船（佐賀漁港）

強固な黒潮町創設を目指せ

国や県の管理部署と協議



あさの しゅういち 議員 浅野 修一

応として、今回の質問で具体的にあげている場所について、今後それぞれの管理をしている国や県の施設管理部署と協議をしていきたい。大方球場については、これから当初予算の査定に入るので、その中で、なお詰めていきたい。

問 設置率の低い、事業所への告知端末設置の予定は。

答 松本 情報防災課長

事業所が申請すれば、所定の費用を負担することで、黒潮町光ネットワークに加入することが出来、町内事業者であれば1万8千円で告知放送端末機の設置が出来る。まだまだ啓発が不十分かもしれないので、ポイントを絞った営業活動が必要と思う。

答 松本 情報防災課長

緊急時の情報伝達のためにも屋外施設は必要だと認識している。将来的には、全町的な防災行政無線で対応するべきと考えるが、それまでの対

問 台風16号での被害は、河川の堤防、道路の側溝などが許容量を上回ったことが一つの要因と考える。町としての今後の対応は。

答 金子 まちづくり課長

満潮時刻が重なったことも一つの要因で、床上・床下浸水や、農作物への影響があった。市街地の近い所にある町管理河川は少数で、県管理河川がほとんど。現状での管理体制は、河川護岸が被災した場合、ほとんどが災害復旧事業で対応している。今後も、引き続き県に要望していく。

子育て支援

保育所訪問の感想は

それぞれに課題がある

問 今春、初めて保育所を訪問した町長自らの感想と、今後の取り組み、対応を聞く。

答 大西 町長

4月、5月と各保育所を訪問し、実際の生の声をお伺いすることの大切さを実感した。

全体的な率直な感想としては、各保育所にそれぞれの課題があるが、園児のことを第一に考え、保育がされていることが確認でき、安心した。今後も、現場と定期的に意見交換の場を設け充実図りたい。

問 土曜日の保育で、正職員のいない保育がされてはいないか。責任問題では。

答 坂本 教育長

土曜日の保育所での勤務体系で、自分たちが把握しているのは、保育所に最低1人は正規職員が配置されていると考えている。なお、再確認して、改善等を図っていきたい。



台風16号により被害を受けた水田（口湊川）

高齢者問題

ゴミや免許返納への対策を

改善に向け検討する

問 高齢者にとってゴミ問題は深刻だ。足が悪くなった、重い物が持てなくなった、ごみ収集場所が遠い等々、高齢に伴いゴミ問題で取り残される高齢者が増える事は目に見えている。区長に現状調査をお願いし、検討会を行うなら現状を組み入れて、早急な対策が必要と思うがどうか。

答 藤本 住民課長
区長から要望があれば可能な限り応えてきたが、高齢化に伴う困難さは認識してい

る。支援対策として福祉部門とも連携し、区長会などでもご協力を頂きながら、検討する。平成30年度実施に向けて取り組みたい。

問 車がないと暮らしづらいので高齢者で免許返納に踏み切れない人も多い。運転経歴証明書は生涯身分証明書として使えるし、免許の自主返納の背中を押す意味で、何らかの助成をしたらどうか。

答 矢野 地域住民課長
免許を自主返納すれば運転経歴証明書がもらえる。その手数料千円を平成29年度から補助する検討をしている。証明書があれば、くろしお鉄道の普通運賃や西南交通のバス代も半額になる。四十万交通も割引を検討している。



みやち ようこ 議員
宮地 葉子

被災者対策

在宅被災者への配慮も必要

できる限り考慮していく

問 災害で家屋が全壊なら仮設住宅や財政支援もあるが半壊以下はない。壊れた家などで暮らさざるをえない方たちへの配慮が必要ではないか。

答 今西 建設課長
法に適用されない弱者の方々の支援は切実な問題。先例を調査しながら、出来る限り視野に入れ検討したい。

の拡充を求めた質問に検討中との答弁があり、それらの結果について伺う。1点目は援助金の支給を入学前に変更できないか。2点目は修学旅行費が8割給付なので実費給付を。3点目はPTA会費、クラブ活動費への補助は。4点目は援助対象を全国並みに拡充できないか、それぞれを問う。

答 畦地 教育次長
1点目の支給時期は、他事例を参考に検討する。2点目の修学旅行費は実費支給で検討したい。3点目のPTA会費は来年度について検討中。クラブ活動費は現金給付か現物給付か検討中。平成29年度の予算で審議をして頂きたい。4点目の支援拡充は生活保護基準の1・0未満から1・3に引き上げ、支援対象者は1割程度増える見通し。

就学援助制度

支援の拡充を可能な範囲で援助を増やす

問 未来ある子どもたちが能力に応じて、経済的な格差に関係なく等しく教育を受ける権利は憲法で保障されている。3月議会で就学援助制度

氏名	日本花子		昭和40年03月10日生
住所	東京都千代田区霞が関2-1-2		
交付	平成23年09月01日	12345-1	
運転経歴証明書 (自動車等の運転はできません)			
第	123456789101号		
有効期限	平成00年00月00日	至	昭和60年08月01日
交付	平成00年00月00日	至	平成00年00月00日
公安委員会			

運転経歴証明書見本 (広島県警察HPより)

既設タワーにスロープを

追加工事は考えていない



やまさき まさお 議員
山崎 正男

問 これから高齢化社会にな

って10年、20年先になると、体力のある方もだんだんと弱ってきて、この高さのあるものを駆け上がるのは難しくなる。将来的に、既設の避難タワーについてもスロープができないか。

また、自力で逃げられない方や、要介護者等の支援基準の作成はできないか。

答 松本情報防災課長

自ら上がることが困難な方は、階段を使用して数人で抱えて上がっていく、いわゆる

共助の方法が早く円滑な避難ができるかと判断して、階段の幅員を2メートルと広く取り、上り口2カ所を整備すると決めてきたので新たにスロープの追加工事は考えていない。スロープを付けた場合の試算で一基3500万円となる。

平時から避難行動要支援者に関する情報の把握や情報伝達体制を整備するとともに、連携して個別計画の策定など、避難支援体制を整備することを推進する。

避難行動要支援者は、台帳上255人が登録されている。

この問題は非常に難しいので、どの自治体でもどう解決するかしつかりした答えはまだ見たことがない。現実的には近くににいる人しか助けることができない。

環境整備

水路河川の補強をすべき

適切な管理に努める

問 防災上で危険と思われる水路や河川等の補強や改修に対し、積極的な執行をすべきではないか。

各集落の現状を再確認し、町の計画的な執行が必要ではないか。

危険個所の把握状況はどうか。

答 今西建設課長

維持管理の中で問題のある個所から施工していきたい。

各集落は、先の台風でもかなりの被害が起こり、現状把握はしているが、今後も適切な管理に努めていきたい。

浚渫は砂の捨て場がない。事業費の中でそれができるような努力も、今後していか



谷水が氾濫し浸水した馬地地区

ければならない。

馬地地区の排水等は現地調査を再度行い、実現に向けて検討していきたい。

白浜は豪雨により農地や家屋への浸水被害が発生し、地域住民からも抜本的な解決を図ってほしいとの要望を伺っており、暫定的な対策として、

排水口の埋没土砂の取り除きを今年度中の施工に向け、現地調査をして検討する。

【その他の質問】

※バス停管理について
※児童館運営について

沿岸域の課題と対策は

藻場の再生 漁業者と共に

問 生活様式の多様化などにより、水質汚染やプラスチックゴミなどが海の生態系に大きな影響を及ぼしていることは、国境を越えての大きな問題となっている。

海の環境面から当町の方向性について問う。

答 尾崎 海洋森林課長

温暖化による海水温の上昇などにより沿岸域の藻場の衰退は著しく、漁業や海の環境に多大な影響を与えている。当町の海域も、カジメなど



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

素潜りでウニの駆除中



の大型海藻類の消滅、岩場のサンゴ化も進み、また、熱帯域の魚種やオニヒトデが見受けられるようになった。

町は、田野浦、上川口地区の岩礁地帯で、食害生物のウニ駆除などにより、カジメの藻場の再生に向けて、漁業者とともに取り組んでいる。

答 藤本 住民課長

当町の海岸には、生活ゴミ、流木類も多数漂着している。この状況は、海岸沿いの自治体共有の課題で、幡多地域または高知県域で漂着ゴミの検討会等を設置し検討している。

海の水質汚染は、家庭で使用する合成洗剤が生活排水として直接河川に流れ出し、水質悪化の原因の一つとなっている。そのため、町は引き続き環境浄化微生物の普及に取り組む、毎年、講演会への呼び掛け、ボカシ作り講習会を開催している。併せて、町の広報でこれらの活動を町民の皆さんにお知らせしたい。

また、合併浄化槽の普及には、従来から補助金交付など



母藻の設置を

で支援している。

今後とも、環境浄化微生物の普及啓発に取り組むと共に、活動している団体との連携、支援を継続していく。



くろしお元気A | ボカシ作り講習会の一コマ

工事設計変更

議決の要否 判断時点は

受発注者の 変更手続き時に

問 設計変更時、議決の要否の判断はどの時点で行うのか。

答 森田 総務課長

請負金額が5千万円以下の工事に変更があった場合、変

更の内容を受注者と発注者側が確認をした上、設計変更の手続きを行う。この時点において、請負金額が5千万円を超える場合、議決を要する金額以上となるため、議会の議決を求めることになる。

問 請負工事が設計変更により議決案件となる場合、その設計変更により変更・追加となった内容を、調整により変更前の請負契約の中で施工できるのか。また、その根拠は。

答 森田 総務課長

変更前の契約金額範囲内で工事の調整し、施工することはできる。

根拠として、県の設計変更に関する事務取扱要領の規定で「工事にはその性格上、不確定な条件を前提に設計書を作成せざるを得ない場合がある。このような原因による設計変更は、契約の同一性を失わせない限度において工事請負契約書の規定に基づき一部変更することができ」により行っている。

高校生サミットの評価は

官民協働の防災活動の成果



さかもと あや 議員

生からは、被災者の最後の姿を目撃するなど、辛い報告もあった。しかし、サミットにお越しいただいた皆さんに決いただいた黒潮宣言は、自分たちがこれから生きていく上で指針となるひとつの宣言文ではないかと、非常に評価をしている。

問 会の運営は、具体的にどのように進められたのか。

答 畦地教育次長

外務省から、「通常は専門部署を作って、2年くらい準備をするものだ」と言われた。

準備期間が半年少し少なく、通常の業務をしながら事に当たったので、職員には本当に無理を言ったが、完璧にやっていたと思う。

町民の皆さまには、歓送迎の盛り上げ隊として、25日歓

迎の時から27日早朝、雨の中での見送りまで、サミットに対応していただいたお陰で大成功に終わった。感謝を申し上げます。

田の口小学校だけではなく、沿道、また自宅の窓からも手を振って送ってくださいったことで、バスの中では歓声が上がリ、中には涙を流している生徒もいた。

問 この大会が本町で開催されたのはどういう理由からか。

答 大西町長

サミットの開催地として決まっていたのは、日本一の想定を突きつけられたからだとよく言われるが、明らかに間違いだ。選定をいただいた津波高の想定が突きつけられながらも、官民協働で防災対策を進めてきたこの町の評価をいただいたからだ。つまり、住民の皆さんが進めてきた防災が評価されてサミットの開催地となったということ、住民主導でサミットを誘致し

たといった非常に珍しいケースになっている。

また、今回のサミットレベルの運営については、職員地域担当等々で防災を進めてきた数年間の中で、行政組織としての組織力に評価を受けたと思っている。実際にそのような評価をいただき、今回のサミットの誘致につながったと考えている。

外部からは、自分たちのふ

るさを否定されるような時期があった。それをきちっとこの4年半でひっくり返すことができ、最大の節目がこのサミットであると思う。最終報告書をしっかりと分析し、自分たちのまちづくり、あるいは防災にしっかりと生かしていくこと、これが自分たちに求められている姿勢だと思っている。



歓迎のスピーチをする大西町長

あったかふれあいセンター

新たに佐賀総合センター内に開設、町内4カ所に



あったかふれあいセンター
よりあい



あったかふれあいセンターよりあい
平成25年10月開設
(旧宅老所よりあい)



2カ所目



あったかふれあいセンター北郷
平成24年6月開設
(旧北郷小学校内)

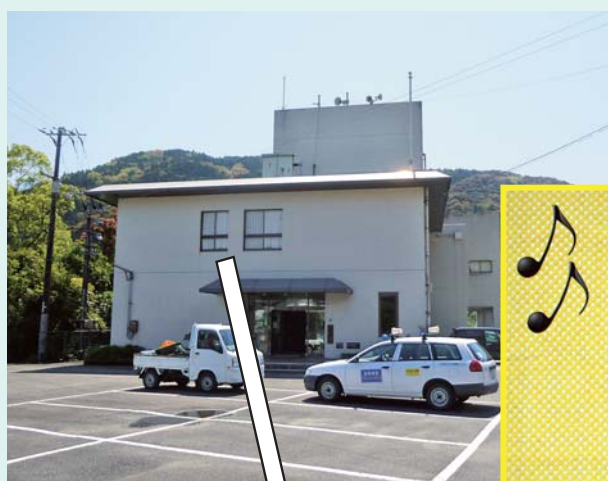
あったか
ふれあい
センター こぶし

1カ所目



あったかふれあいセンターこぶし
平成23年6月開設
(旧拳ノ川保育所内)

4カ所目



平成28年12月11日、町内4カ所目のあったかふれあいセンターとして、黒潮町総合センター（左の写真）の2階和室（左下の写真）を拠点とした「あったかふれあいセンターさが」が開設しました。

これにより、町内の福祉サービスや福祉ネットワークのより一層の充実が図られます。



開所式の後には皆さんにあたたかい“おしるこ”が

開所式ではセンター職員（右2人）の自己紹介も

住民の声

御坊畑地区を
お訪ねしました！

御坊畑地区は、大方地域の西部、国道から蛸瀬川沿いの県道337号岡本大方線に入ること2kmほどに位置しています。地区長によると戸数は40戸ほど、人口100人ほどの集落で、65歳以上の方が約60人と、高齢化が進んでいるとのことでした。

お伺いした1月初旬には、晴れ渡った青空の下、新春を彩る水仙や野菊が出迎えてくれました。毎年、元旦には地区住民有志による「新年

◀ 地域の守り神
「山頭明神社」



▲蛸瀬川沿いの御坊畑地区。沿道にはさまざまな草花が(上2枚)

会」を開催して親睦を図っているとのことでした。また、地区の事業としては、毎年11月に馬荷や橘川地区とによる「かきせ川地域づくり協議会」により、「地域の秋を楽しむ会」を開催しているとのことでした。



▲「地域の秋を楽しむ会」には地区からの出店も



◀ 「…楽しむ会」
ウォーキングの「コマ

当地区は、草花の種類も多いなど自然に恵まれ、また、住民による「花いっぱい活動」も行われるなど住環境がよい地区です。地区の課題としては、地域の活性化を目指して、大方橘川、馬荷地区などと集落活動センターを今年4月開所に向け、準備をしています。また、県道岡本大方線の拡幅・改良なども大

松本延三区長の声

な課題で、周辺地区と共に取組んでいるところです。更には、きし豆入りのお茶やもし麦の生産、学問の神様「イサカイさん」など、昔からのものの復活も考えています。議会や行政への一言ですが、高齢化の進む中、頑張っている当地の課題解決に向けて、より一層の取組みをお願いします。



▲松本区長(左端)の音頭で恒例の新年会が(H29年元日、御坊畑集会所)

編集後記

平成28年もあつという間に過ぎ去り、新しい年の幕開けとなりました。今年はどんな年になるのでしょうか。世界ではトランプアメリカ新大統領の動向がどのように影響するのか皆に注目されています。少なからず、我が国にも影響が出てくることでしょう。

黒潮町は、高校生の世界津波サミットの活躍が報道され、我々も多いに若者の活力と熱意に刺激を受けました。

広報委員会も国内外の情報を感知しつつ、皆様により慕われる広報編集を続けたいと思います。本年もよろしくお願いいたします。

(山崎正男)

議会広報常任委員会

委員長	宮川 徳光
副委員長	藤本 岩義
委員	浅野 修一
同	池内 弘道
同	宮地 葉子
同	山崎 正男

黒潮町 議会だより・議事録は、黒潮町ホームページよりご覧になれます。

<http://www.town.kuroshio.lg.jp/>→黒潮町の紹介→議会→議会だより→バックナンバー

■発行人 高知県黒潮町議会
■編集 黒潮町議会広報常任委員会
■住所 高知県幡多郡黒潮町入野 2019-1

■発行日 平成29年2月1日

TEL(0880)43-2111(代)・(0880)43-2831(直)